



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	37,455	0.2	1,848	—	1,956	—	1,812	—
22年3月期第2四半期	37,377	△12.3	△431	—	△250	—	△9,476	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	70.83	—
22年3月期第2四半期	△368.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	83,276	57,404	68.9	2,274.50
22年3月期	88,434	58,275	65.9	2,267.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 57,404百万円 22年3月期 58,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△0.6	3,200	91.7	3,300	56.2	3,000	—	118.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 25,703,166株 22年3月期 26,643,166株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 465,023株 22年3月期 947,078株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 25,585,851株 22年3月期2Q 25,696,111株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (3 ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	18,133	△1.7	658	—	826	—	659	—
22 年 3 月期第 2 四半期	18,440	△10.4	△817	—	△950	—	△9,784	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	25.87	—
22 年 3 月期第 2 四半期	△380.76	—

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ0.2%増加し374億5千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル88.95円（前年同期比6.54円の円高）、ユーロ113.85円（同19.31円の円高）となりました。なお、為替の影響を差し引いた試算では、売上高は前年同期に比べ3.8%の増収となります。

印刷機器事業のうちインクジェット事業については、国内及び欧州における販売が好調に推移し売上が大幅に伸長しました。また孔版事業については、新興国での販売が増加したものの先進国を中心に販売が減少したため全体の売上が減少しました。

売上総利益は、インクジェット事業での売上が伸長し、新製品投入効果などにより原価が低減したことから前年同期に比べ5.2%増加し185億5千3百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減の効果もあり18億4千8百万円（前年同期は4億3千1百万円の営業損失）となり、経常利益は19億5千6百万円（前年同期は2億5千万円の経常損失）、四半期純利益は18億1千2百万円（前年同期は94億7千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの報告につきましては、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。前連結会計年度までは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」、「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイト事業は、その区分を「不動産その他事業」に変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

インクジェット事業では高速カラープリンターの新製品を欧州で販売開始した効果もあり、国内外で売上が好調に推移しました。孔版事業ではアジア、アフリカ、中近東、ロシアなど新興国での販売が好調でしたが、先進国での販売が減少しており、売上は前年を下回りました。

これらの結果、印刷機器事業の売上高は円高の影響を受けたものの366億3千6百万円となり、営業利益は15億4千1百万円となりました。

日本

インクジェット事業の売上は好調に推移し、特にオルフィスXシリーズでは上位モデルの販売が増加しました。孔版事業の売上は依然として減少が続いているものの減少傾向は緩やかになってまいりました。これらの結果、売上高は220億1千9百万円となりました。売上高の増加や原価低減により売上総利益が増加したことから、営業利益は15億5千2百万円となりました。

米州

インクジェット事業の売上は前年並みにとどまり、孔版事業の売上は減少しました。円高の影響もあり売上高は37億1千7百万円、営業損失は7億4千7百万円となりました。

欧州

インクジェット事業では本年4月から新製品「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は順調に推移しました。孔版事業はアフリカ、中近東、ロシアなど新興国での売上が伸びたものの先進国を中心に売上が減少しました。円高の影響もあり売上高は63億9千7百万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

アジア

孔版事業はタイ、フィリピン、インドネシア、台湾などで売上が堅調に推移しました。売上高は45億2百万円、営業利益は5億8千9百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルなどの賃貸収入による不動産事業のほか、プリントサービスやスクリーン印刷関連商品を扱うプリントクリエイト事業及び保険代理業を行っております。

不動産その他事業は概ね計画どおりに推移し、売上高は8億1千8百万円、営業利益は3億6百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメントを変更したため、各セグメント情報の対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は51億5千8百万円減少し832億7千6百万円となりました。また純資産は8億7千1百万円減少し574億4百万円となりました。この結果自己資本比率は3.0ポイント改善し68.9%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が10億2千2百万円増加し、現金及び預金が17億4千1百万円、受取手形及び売掛金が25億3千万円、商品及び製品が7億2千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が13億3百万円、短期借入金が20億9千7百万円それぞれ減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、31億2千6百万円（前年同期比252.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億5千6百万円、減価償却費12億4千7百万円、売上債権の減少額19億3千2百万円、仕入債務の減少額8億8百万円、未払金の減少額5億9百万円によるものです。

投資活動の結果獲得した資金は、1億1千6百万円（前年同期は11億3千3百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億4千万円、定期預金の預入による支出5億9千7百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、30億7千4百万円（前年同期比361.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額17億4千6百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円、配当金の支払額7億7千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月3日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

①平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	78,000	2,200	1,900	1,850	72.00円
今回修正(B)	78,000	3,200	3,300	3,000	118.05円
増減額(B-A)	—	1,000	1,400	1,150	—
増減率(%)	—	45.5	73.7	62.2	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	78,469	1,669	2,113	△5,937	△231.06円

②修正の理由

第3四半期以降の想定為替レートを見直したことにより海外の売上が計画を下回る見込みとなりましたが、国内の売上は好調に推移する見込みであることから、売上高は前回予想どおりといたしました。

利益面では、第2四半期累計期間の好調な実績に加え、想定為替レートの見直しなどにより販売費及び一般管理費が計画を下回る見込みであることから、営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりました。

(ご参考)

第3四半期以降の想定為替レートを米ドル81円、ユーロ110円に見直したことから、通期の想定為替レートをそれぞれ85円、112円に変更いたしました。

なお、前回予想時の通期為替レートはそれぞれ89円、110円を想定しておりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,914	13,656
受取手形及び売掛金	11,690	14,221
有価証券	5,992	4,969
商品及び製品	10,870	11,591
仕掛品	486	403
原材料及び貯蔵品	1,223	1,276
繰延税金資産	1,606	1,548
その他	2,718	2,355
貸倒引当金	△467	△451
流動資産合計	46,035	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,906	17,924
減価償却累計額	△11,340	△11,170
建物及び構築物(純額)	6,566	6,754
機械装置及び運搬具	7,510	7,746
減価償却累計額	△6,466	△6,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,044	1,169
工具、器具及び備品	15,279	15,682
減価償却累計額	△14,313	△14,512
工具、器具及び備品(純額)	965	1,169
土地	17,139	17,139
リース資産	380	349
減価償却累計額	△206	△178
リース資産(純額)	173	170
建設仮勘定	89	92
その他	12,427	13,174
減価償却累計額	△8,649	△9,200
その他(純額)	3,778	3,973
有形固定資産合計	29,756	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,581	1,749
その他	782	547
無形固定資産合計	2,363	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,767
長期貸付金	146	149
その他	3,740	4,343
貸倒引当金	△146	△163
投資その他の資産合計	5,120	6,097
固定資産合計	37,240	38,863
資産合計	83,276	88,434

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,751	13,055
短期借入金	2,735	4,832
1年内返済予定の長期借入金	4	5
未払法人税等	230	316
賞与引当金	1,585	1,370
製品保証引当金	167	135
その他	4,425	5,288
流動負債合計	20,900	25,005
固定負債		
長期借入金	57	68
繰延税金負債	80	215
退職給付引当金	3,562	3,524
訴訟損失引当金	63	66
その他	1,207	1,278
固定負債合計	4,971	5,153
負債合計	25,872	30,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	31,774	32,108
自己株式	△510	△1,386
株主資本合計	60,158	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	263
為替換算調整勘定	△2,659	△1,604
評価・換算差額等合計	△2,754	△1,340
純資産合計	57,404	58,275
負債純資産合計	83,276	88,434

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,377	37,455
売上原価	19,738	18,902
売上総利益	17,638	18,553
販売費及び一般管理費	18,070	16,704
営業利益又は営業損失(△)	△431	1,848
営業外収益		
受取利息	87	102
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	359	147
その他	133	186
営業外収益合計	603	464
営業外費用		
支払利息	63	41
為替差損	202	222
固定資産除却損	136	—
その他	19	92
営業外費用合計	421	356
経常利益又は経常損失(△)	△250	1,956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	5,903	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,125	1,956
法人税等	3,351	143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,476	1,812

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,440	18,133
売上原価	10,271	9,252
売上総利益	8,168	8,881
販売費及び一般管理費	8,985	8,222
営業利益又は営業損失 (△)	△817	658
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	170	81
為替差益	—	30
その他	66	61
営業外収益合計	277	232
営業外費用		
支払利息	29	18
為替差損	253	—
固定資産除却損	113	17
その他	13	28
営業外費用合計	410	64
経常利益又は経常損失 (△)	△950	826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	5,903	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,825	826
法人税等	2,959	167
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△9,784	659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,125	1,956
減価償却費	1,467	1,247
持分法による投資損益(△は益)	△359	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	42
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	67	—
受取利息及び受取配当金	△110	△130
支払利息	63	41
為替差損益(△は益)	△28	153
売上債権の増減額(△は増加)	2,034	1,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,057	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,256	△808
未払金の増減額(△は減少)	5,212	△509
その他	△264	△513
小計	841	3,338
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	△63	△37
法人税等の支払額	△156	△320
法人税等の還付額	152	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△597
定期預金の払戻による収入	315	840
有形固定資産の取得による支出	△764	△395
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△317	△533
貸付けによる支出	△125	△0
貸付金の回収による収入	67	26
その他	131	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	161	△1,746
長期借入金の返済による支出	△4	△13
自己株式の取得による支出	—	△499
配当金の支払額	△769	△771
その他	△52	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△3,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,099	△429
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,146	17,481

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,135	304	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	—	18	18	(18)	—
計	18,135	323	18,458	(18)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	246	△817	—	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,768	608	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	36,768	646	37,415	(38)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△927	495	△431	—	△431

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,604	2,248	2,926	1,661	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	4,544	△0	77	1,483	6,106	(6,106)	—
計	16,149	2,248	3,003	3,145	24,546	(6,106)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△588	△114	△81	185	△597	(219)	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,216	4,165	6,536	3,458	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	8,308	0	153	2,788	11,251	(11,251)	—
計	31,525	4,165	6,690	6,247	48,628	(11,251)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△568	△110	△71	284	△466	34	△431

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,252	2,973	2,078	7,304
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,440
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	16.1	11.3	39.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,168	6,607	4,257	15,033
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	37,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	17.7	11.4	40.2

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,019	3,717	6,397	4,502	36,636	818	37,455
セグメント利益又は損失（△）	1,552	△747	146	589	1,541	306	1,848

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,890	1,836	2,896	2,101	17,724	409	18,133
セグメント利益又は損失（△）	607	△345	55	193	511	147	658

（注）1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月16日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が1,375百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が499百万円増加しております。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が875百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,774百万円、自己株式が510百万円となっております。